

平成15年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年8月22日

会社名 中央化学株式会社
 コード番号 7895
 (URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡辺 浩二

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 永田 修

TEL (048) 540-2624

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年9月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	32,080	(1.0)	763	(-)	649	(-)
14年6月中間期	32,407	(4.7)	573	(-)	657	(-)
14年12月期	71,280		263		168	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	5,213	(-)	282	80
14年6月中間期	365	(-)	19	75
14年12月期	984		53	26

(注)1. 期中平均株式数 15年6月中間期 18,434,363株 14年6月中間期 18,506,220株
 14年12月期 18,490,874株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	10	00	-	-
14年6月中間期	10	00	-	-
14年12月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	66,689	38,265	57.4	2,081	18
14年6月中間期	72,319	42,737	59.1	2,311	33
14年12月期	74,374	43,810	58.9	2,374	44

(注)1. 期末発行済株式数 15年6月中間期 18,386,420株 14年6月中間期 18,490,620株
 14年12月期 18,450,920株

2. 期末自己株式数 15年6月中間期 153,580株 14年6月中間期 49,380株 14年12月期 89,080株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	71,500	700	4,500	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 244円74銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5~6ページを参照してください。

．個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

{ 単位：千円 }
{ 単位未満切捨 }

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,327,874		6,129,569		7,795,889	
受取手形	4,109,649		5,294,263		5,316,124	
売掛金	9,798,007		9,964,371		13,470,912	
たな卸資産	8,598,897		8,059,160		6,611,671	
その他	3,889,448		3,505,689		3,197,917	
貸倒引当金	92,000		130,000		149,000	
流動資産合計	33,631,878	50.4	32,823,054	45.4	36,243,515	48.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,364,956		5,729,298		5,558,188	
機械及び装置	1,798,786		2,058,219		1,908,499	
土地	5,367,210		5,458,630		5,458,630	
その他	1,836,051		2,348,338		2,086,205	
有形固定資産合計	14,367,005	21.6	15,594,487	21.5	15,011,524	20.2
無形固定資産	144,449	0.2	185,059	0.3	163,040	0.2
投資その他の資産						
関係会社株式	6,761,544		6,731,544		6,731,544	
関係会社出資金	5,224,338		5,058,788		5,224,338	
関係会社長期貸付金	145,840		7,478,382		7,605,919	
更生債権等	8,866,793		-		102,638	
その他	7,083,730		5,755,851		4,972,038	
貸倒引当金	7,878,432		399,897		372,211	
海外投資等損失引当金	1,657,398		907,398		1,307,398	
投資その他の資産合計	18,546,415	27.8	23,717,271	32.8	22,956,868	30.9
固定資産合計	33,057,871	49.6	39,496,817	54.6	38,131,433	51.3
資産合計	66,689,749	100.0	72,319,872	100.0	74,374,948	100.0

〔 単位：千円 〕
〔 単位未満切捨 〕

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	5,623,187		6,296,895		7,294,363	
買掛金	8,744,038		6,413,598		7,104,098	
短期借入金	5,164,000		5,450,700		5,539,300	
未払金	2,197,364		2,509,725		2,154,687	
その他	610,136		842,926		830,531	
流動負債合計	22,338,727	33.5	21,513,845	29.7	22,922,981	30.8
固定負債						
長期借入金	5,643,000		5,420,000		6,725,000	
退職給付引当金	317,841		2,533,382		226,866	
その他	124,718		114,647		689,475	
固定負債合計	6,085,560	9.1	8,068,030	11.2	7,641,342	10.3
負債合計	28,424,287	42.6	29,581,875	40.9	30,564,323	41.1
(資本の部)						
資本金	-		5,712,750	7.9	5,712,750	7.7
資本準備金	-		7,759,959	10.7	7,759,959	10.4
利益準備金	-		368,995	0.5	368,995	0.5
その他の剰余金						
任意積立金	-		28,683,958		28,683,958	
中間(当期)未処分利益	-		68,761		1,234,201	
その他の剰余金合計	-		28,752,719	39.8	29,918,160	40.2
その他有価証券評価差額金	-		215,925	0.3	168,407	0.2
自己株式	-		72,353	0.1	117,646	0.1
資本合計	-		42,737,996	59.1	43,810,625	58.9
資本金	5,712,750	8.6	-		-	
資本剰余金						
資本準備金	7,759,959	11.6	-		-	
利益剰余金						
利益準備金	368,995		-		-	
任意積立金	29,364,254		-		-	
中間未処理損失()	4,843,949		-		-	
利益剰余金合計	24,889,300	37.3				
その他有価証券評価差額金	90,154	0.1	-		-	
自己株式	186,702	0.2	-		-	
資本合計	38,265,461	57.4	-		-	
負債・資本合計	66,689,749	100.0	72,319,872	100.0	74,374,948	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)
 (単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	32,080,480	100.0	32,407,880	100.0	71,280,636	100.0
売 上 原 価	25,928,797	80.8	25,946,323	80.1	56,559,831	79.3
売上総利益	6,151,682	19.2	6,461,556	19.9	14,720,804	20.7
販売費及び一般管理費	6,915,565	21.6	7,035,257	21.7	14,457,286	20.3
営業利益又は営業損失()	763,882	2.4	573,701	1.8	263,518	0.4
営業外収益	319,548	1.0	246,459	0.8	453,784	0.6
営業外費用	205,635	0.6	329,946	1.0	548,741	0.8
経常利益又は経常損失()	649,969	2.0	657,187	2.1	168,561	0.2
特別利益	254,310	0.8	32,673	0.1	2,511,919	3.5
特別損失	8,140,365	25.4	45,242	0.1	769,171	1.1
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	8,536,024	26.6	669,757	2.0	1,911,309	2.7
法人税、住民税及び事業税	90,975	0.3	33,768	0.1	96,057	0.1
法人税等調整額	3,413,654	10.6	338,035	1.0	830,395	1.2
中間(当期)純利益又は中間純損失()	5,213,345	16.3	365,490	1.1	984,856	1.4
前期繰越利益	369,396		434,251		434,251	
中間配当額	-		-		184,906	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	4,843,949		68,761		1,234,201	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響はありません。

追加情報

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消がみこまれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が82,816千円、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が84,784千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,967千円増加しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,413,403	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,368,163	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,881,594
2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。
C&M FINE PACK, INC. 1,852,692 (15,464 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,182,092 (9,891 US千\$)	C&M FINE PACK, INC. 1,995,507 (16,643 US千\$)
海城中央化学有限公司 1,004,962 (うち外貨建 8,388 US千\$)	海城中央化学有限公司 902,480 (うち外貨建 2,531 US千\$)	海城中央化学有限公司 1,048,621 (うち外貨建 6,243 US千\$)
北京雁栖中央化学有限公司 1,862,202 (うち外貨建 3,691 US千\$)	北京雁栖中央化学有限公司 1,693,095 (うち外貨建 3,691 US千\$)	北京雁栖中央化学有限公司 1,862,571 (うち外貨建 3,691 US千\$)
無錫中央化学有限公司 1,038,279 (うち外貨建 3,385 US千\$) (うち外貨建 5,533 千円)	無錫中央化学有限公司 1,214,152 (うち外貨建 6,392 千円)	無錫中央化学有限公司 1,123,792 (うち外貨建 5,953 千円)
上海中央化学有限公司 1,258,400 (うち外貨建 8,000 US千\$)	上海中央化学有限公司 1,361,400 (うち外貨建 875 US千\$)	上海中央化学有限公司 1,289,800 (うち外貨建 8,000 US千\$)
東莞中央化学有限公司 685,562 (うち外貨建 4,151 US千\$) (うち外貨建 566 千円)	東莞中央化学有限公司 753,875 (うち外貨建 1,379 千円)	東莞中央化学有限公司 698,300 (うち外貨建 2,121 US千\$) (うち外貨建 964 千円)
重慶中央化学有限公司 1,105,780 (うち外貨建 3,600 US千\$)	重慶中央化学有限公司 1,005,900	重慶中央化学有限公司 690,200
中央化学商事(株) 1,333,428	中央化学商事(株) 1,021,861	中央化学商事(株) 584,385
千代田国際興業(株) 2,194,818	千代田国際興業(株) 2,454,711	千代田国際興業(株) 2,194,818
(株)ケー・シー・エコプロダクツ 130,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 136,000	(株)ケー・シー・エコプロダクツ 133,000
その他2社 49,879	その他3社 94,054	その他3社 79,746
合計 12,516,006	合計 11,819,621	合計 11,700,745
(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、52,000千円であります。	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、54,400千円であります。	(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、53,200千円であります。
3. 受取手形割引高 2,167,586	3. 受取手形割引高 2,511,881	3. 受取手形割引高 2,401,439
4. 中間期末日満期手形の処理	4. 中間期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。	4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日(株)が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。
	受取手形 85,387	受取手形 59,872
	支払手形 570,601	支払手形 633,275
	割引手形 666,779	割引手形 730,707
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 87,049 (有価証券利息を含む) 受取配当金 166,229 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約16,000千円であります。 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 89,770 手形売却損 27,337 3. 減価償却実施額 有形固定資産 732,981 無形固定資産 21,683 合計 754,665	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45,330 (有価証券利息を含む) 受取配当金 121,121 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約5,600千円であります。 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 93,846 手形売却損 27,699 3. 減価償却実施額 有形固定資産 964,163 無形固定資産 23,294 合計 987,458	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 159,828 (有価証券利息を含む) 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 191,210 手形売却損 59,970 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,075,403 無形固定資産 49,772 合計 2,125,176

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕				前中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕				前事業年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,633,377	1,617,035	2,016,342	機械及び装置	3,568,212	1,221,727	2,346,485	機械及び装置	3,557,715	1,401,893	2,155,821
工具器具及び備品	523,708	160,519	363,189	工具器具及び備品	303,394	123,408	179,986	工具器具及び備品	322,387	150,554	171,832
ソフトウェア	59,175	31,049	28,125	ソフトウェア	59,175	19,037	40,138	ソフトウェア	57,071	24,120	32,951
長期前払費用	2,500	2,447	52	長期前払費用	2,500	2,135	364	長期前払費用	2,500	2,291	208
車輛及び運搬具	21,682	7,024	14,658	車輛及び運搬具	12,417	4,323	8,094	車輛及び運搬具	12,417	5,407	7,009
合計	4,240,443	1,818,076	2,422,366	合計	3,945,700	1,370,631	2,575,069	合計	3,952,092	1,584,268	2,367,824
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 682,698 一年超 1,754,298 合計 2,436,997				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 478,852 一年超 2,121,074 合計 2,599,926				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 442,205 一年超 1,953,393 合計 2,395,598			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 282,196 減価償却費相当額 252,824 支払利息相当額 25,909				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 261,341 減価償却費相当額 225,823 支払利息相当額 31,748				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 530,209 減価償却費相当額 451,690 支払利息相当額 71,418			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。